

◆今後の取組みの方向性（体系図）

取組みの方向性	課題	実施概要		内、重要項目の具体
<p>水供給システムの最適化</p>	<p>今後、水需要が減少する中で、 ・リスク対応を踏まえた施設能力のダウンサイジング ・順次更新時期を迎えることとなる施設・管路の計画的な更新 ・ダウンサイジングを踏まえた施設の適切な維持管理</p>	<p>施設</p>	<p>神崎浄水場のリニューアル</p>	<p>40年先を見据えた計画的な施設・管路の更新やダウンサイジングによる投資の軽減化、施設の長寿命化による維持管理費用の軽減を図る。</p> <p>①次期ビジョン（平成42～51年度）における神崎浄水場の配水場化に向け、必要な整備、手続きを進捗する。 ②配水区域のブロック化を実施する。</p>
			<p>工業用水事業の猪名川浄水場の活用</p>	
			<p>各設備の保全</p>	
		<p>配水・給水に係る取組み</p>	<p>配水エリアの整理（配水区域ブロック化）</p>	
		<p>配水バランスの変更</p>		
		<p>配水管の口径と配置、配水管網の適正化</p>		
		<p>水源に係る取組み</p>	<p>水源水質の保全</p>	
		<p>水質</p>	<p>水質検査の技術力の維持</p>	
			<p>水安全計画の継続的な見直し</p>	
			<p>水質データの共有化</p>	
<p>水質監視装置の充実</p>				
<p>配水・給水に係る取組み</p>	<p>直結給水への切替推進</p>			
<p>受水槽の点検未実施施設への対応</p>				
<p>公道部の鉛製給水管の解消</p>				
<p>私有地の鉛製給水管へ個別通知</p>				
<p>災害への備え</p>	<p>・ソフト面の対応との整合による優先順位の設定に基づいた耐震化 ・災害時の影響を最小化させる危機管理対策の強化 ・リスクコミュニケーションの充実</p>	<p>危機管理に係る取組み</p>	<p>基幹管路、重要給水管路の耐震化</p>	<p>災害に対する耐震化等のハード面の取組み、及び災害発生時でも水供給を継続するための業務継続計画の策定・運用、市民等とのリスクコミュニケーションを積極的に図る。</p> <p>①自助、共助の取組みとして、普段からの水の備蓄及び自主訓練等を促進する。 ②応急給水拠点の整備として、災害時給水栓を整備する。</p>
			<p>配水区域ブロック化、配水バランスの変更</p>	
			<p>応急給水拠点の整備</p>	
			<p>業務継続計画（BCP）の運用</p>	
			<p>他都市や民間企業との連携</p>	
			<p>資機材等の備蓄</p>	
			<p>自助の取組み（普段からの水の備蓄）</p>	
<p>共助の取組み（自主給水訓練の促進）</p>				
<p>事業運営の持続</p>	<p>・水需要、給水収益が減少していく一方で、更新費用が増大する中で事業運営 ・水道に関心を持ってもらい、理解を深めてもらうための情報発信等</p>	<p>事業運営に係る取組み</p>	<p>受水費の負担軽減</p>	<p>次期ビジョン期間中は、安定的に事業が運営できる見込みであることから、料金改定は予定していないが、将来的に給水収益が減少する中においても、安定的に事業を継続していくため、経費の削減に取組むなど、より効率的な事業運営を行う。</p> <p>①受水費負担軽減を行うため、関係機関と調整する。 ②将来を見据える中で、料金体系のあり方、官民連携等を研究する。</p>
			<p>組織のさらなる効率化</p>	
			<p>人材育成</p>	
			<p>料金体系のあり方の研究</p>	
			<p>業務システムの再整備</p>	
			<p>ICT、IoTの活用検討</p>	
			<p>工業用水利用に係る関係部署との連携等</p>	
			<p>イベントを通じての情報発信</p>	
			<p>ユーザーとのコミュニケーション</p>	
			<p>広域連携の推進</p>	